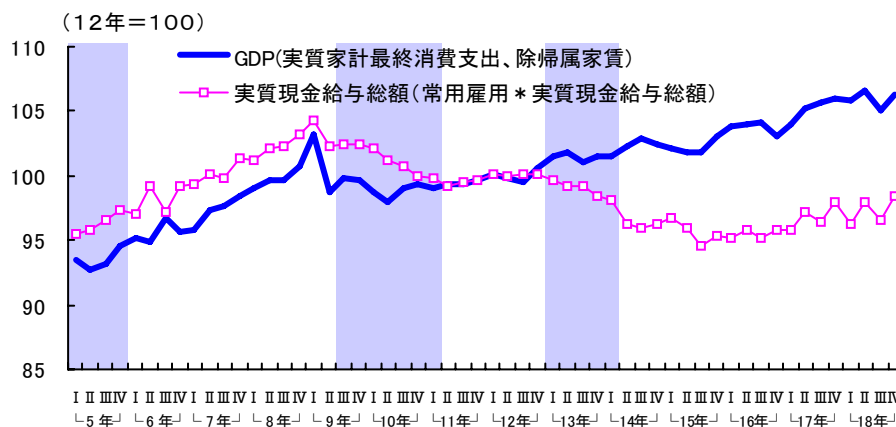


## 【所得階級別にみる消費の変化について】

家計の所得を勤労者の現金給与総額でみると、9年1～3月期をピークに減少に転じた後、15年7～9月期を底にやや持ち直していたが、18年になって伸び悩みがみられる。同様に、家計の最終消費支出は、概ね右肩上がりの増加が続いていたが、18年になって伸び悩んでいる(第Ⅱ-1-11図)。

そこで、最近の世帯(二人以上の勤労者世帯)<sup>注1、注2)</sup>あたりの消費支出について、いわゆるバブル崩壊後の5年当時や所得の減少が底を打った15年当時と比較しながら、可処分所得との関係を確認するとともに、所得の違いによる消費支出の費目構成比やその変化をみることによって、最近の消費の特徴について考察する。

第Ⅱ-1-11図 GDP(実質家計最終消費支出)と実質現金給与総額の推移(季節調整済)



資料:「国民経済計算」(内閣府)、「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)

### (1) 可処分所得と消費支出の関係

可処分所得は、増加傾向が続いていたが、9年をピークに減少傾向に転じ、18年は9年ピーク時の89%の水準になっている。これを年間収入階級<sup>注3)</sup>別にみると、第Ⅰ階級から第Ⅳ階級は10年以降14年まで低下し、その後18年までほぼ横ばい傾向にあるが、第Ⅴ階級のそれは17年に増加に転じており、他の階級との水準差が拡大している。

また、15年から18年までのここ3年間について年間収入階級別に増加率を要因分解

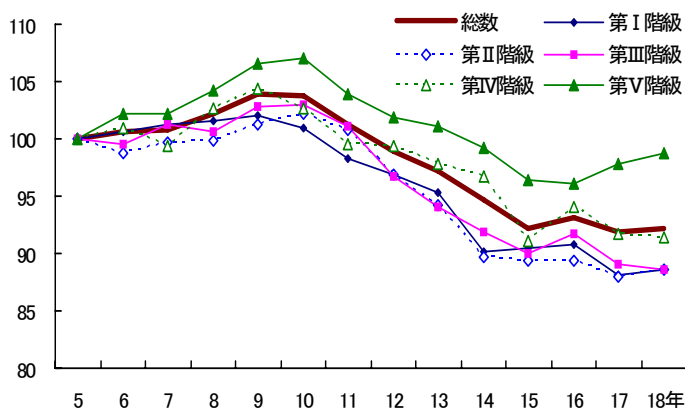
注1) 本稿では、年間収入階級別に世帯の消費支出をとらえている家計調査や全国消費実態調査を使っている。なお、家計調査では、二人以上の農林漁家を除く勤労者世帯を、全国消費実態調査では、二人以上の勤労者世帯の値を、原則用いている。

注2) 今回の分析では、数量的な視点よりも、所得と消費支出の関係や、消費支出における各費目の割合の視点を重視したため、実質値ではなく名目値を用いている。

すると、第Ⅰ階級から第Ⅲ階級は実収入の減少によって可処分所得が減少しているが、逆に第Ⅳと第Ⅴ階級は実収入の増加によって可処分所得が増加し、特に第Ⅴ階級で第Ⅰ階級から第Ⅲ階級との差が生じている(第Ⅱ-1-12図)。

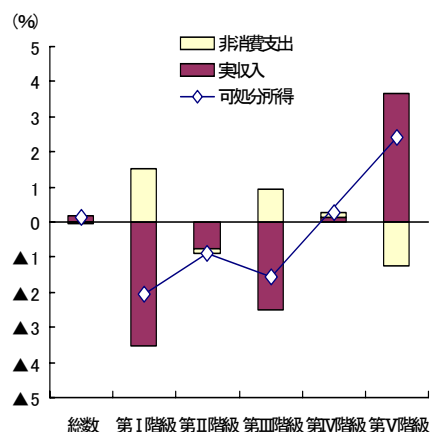
第Ⅱ-1-12図 年間収入階級別の可処分所得の推移(名目値)

①推移(5年=100)



②可処分所得の要因分解

(18年/15年)



資料:「家計調査」(総務省)

(注)「可処分所得」は、税込みの現金収入(勤め先収入の他、財産収入、社会保障給付など)である「実収入」から、税金や社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額である。

注3) 年間収入階級別(五分位階級)とは、すべての世帯を毎月、世帯の年間収入を収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で五等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、収入の低い方から順次第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ五分位階級という。

図 年間収入の分布図(18年)

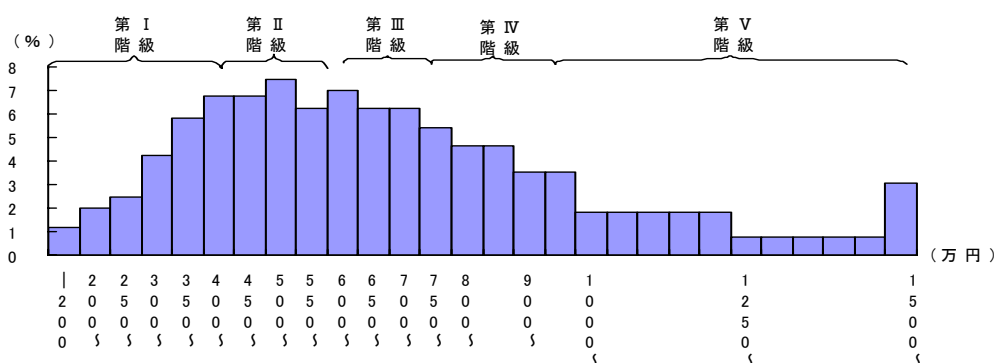


図 年間収入階級別世帯の特徴(18年)

	総数	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
平均世帯人員(人)	3.43	3.13	3.30	3.47	3.56	3.69
平均有業人員(人)	1.67	1.41	1.57	1.66	1.73	1.97
世帯主の平均年齢(歳)	47.0	44.6	45.2	46.6	48.4	50.1
持ち家率(%)	69.9	50.8	61.4	74.2	78.6	84.4
在学者数(人)	0.85	0.68	0.77	0.91	0.98	0.91

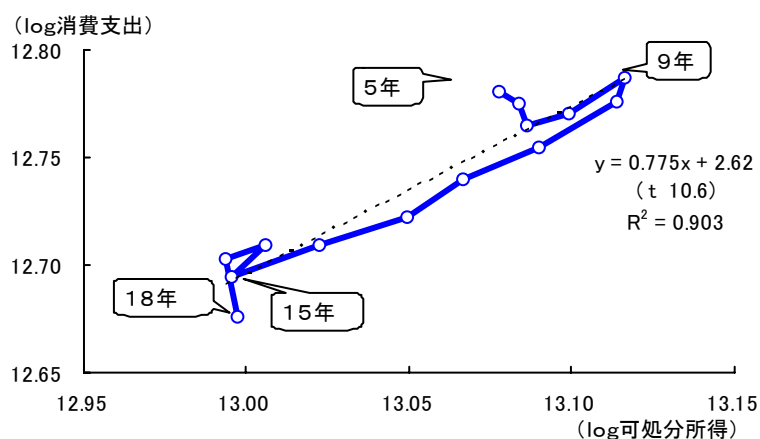
資料:「家計調査」(総務省)

(注)ここでは二人以上の農林漁家世帯を含む勤労者世帯の値を用いた。

5年から18年までの可処分所得と消費支出の関係(全階級平均)をみると、9年をピークに所得、消費支出ともに減少傾向にあり、ほぼ同一線(近似線)上に位置している。所得の増加傾向が続いた時期である5年当時は、近似線(理論値)よりも上方に位置していることから、この13年間でみれば、所得に比べて消費が活発であったと考えられる。一方、18年は近似線(理論値)より下方に位置していることから、10年から14年ごろと同様、この13年間の中では所得に比べて消費支出が抑えられている時期と読み取ることができる。

なお、特に15年から18年までの3年間に限ってみると、可処分所得の下げ止まりがみられる一方で、消費支出は18年に大きく下げている(第Ⅱ-1-13図)。

第Ⅱ-1-13図 可処分所得と消費支出の関係(名目値)



資料:「家計調査」(総務省)

さらに、可処分所得と消費支出との関係を、6年、11年、16年の3時点において年間収入階級別の所得と消費支出のクロスセクションで所得弾性値を算出した。このとき、集計世帯数の多い全国消費実態調査を用い、年間収入階級別(十分位階級)のうち第Ⅱ階級から第Ⅸ階級の可処分所得を説明変数、消費支出を被説明変数とした。ただし、住宅ローンの返済額は高所得者ほど大きく、逆に家賃地代は低所得者ほど大きいことから、所得層によるその影響を排除するため、可処分所得は、可処分所得から土地家屋借金返済と住居費(家賃地代と設備費)を減じたもの、また消費支出は住居費を除いたものを用いた。

その結果、16年の消費支出の所得弾性値は 0.809 となった。この値は、可処分所得が 1.00%高い(低い)階層と比較すると、消費支出に±0.809%の差がみられるということであり、回帰分析のt値も高いことから、所得の消費への影響は依然大きいと考えられる。ただし、16年の所得弾性値は、6年の所得弾性値 0.863 や11年の所得弾性値

0.853 よりも低いことから、所得の増減による消費支出への影響は、以前に比べれば、小さくなっているといえる(第Ⅱ-1-5表)。

第Ⅱ-1-5表 消費支出の可処分所得に対する弾性値

	弾性値	t値
6年	0.863	41.5
11年	0.853	46.9
16年	0.809	35.7

資料:「全国消費実態調査」(総務省)

(注)所得弾性値は、年間収入階級別(十分位階級)のうち第Ⅱ階級から第Ⅸ階級の消費支出と可処分所得の値を用いて、次の単回帰式により算出した。

$$\log C = a \log I + b \quad (C: \text{消費支出}, I: \text{可処分所得})$$

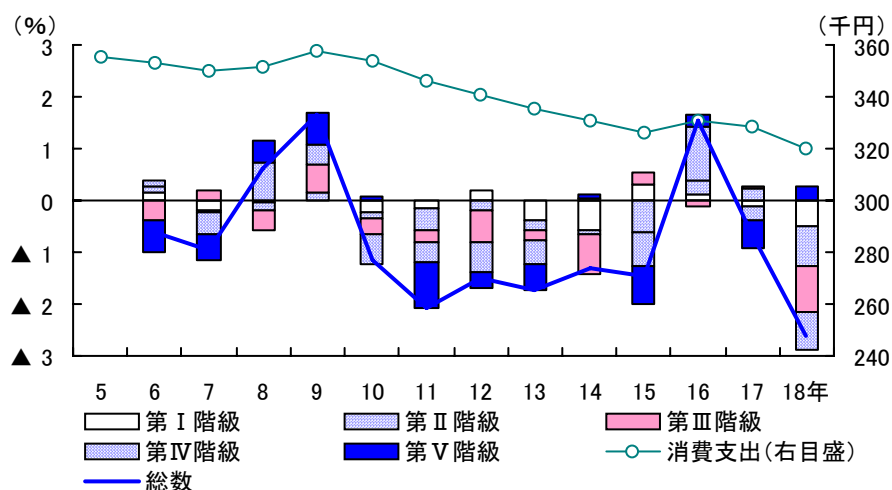
このように、消費支出が所得の増減から受ける影響度合は大きいものの、16年は、従来よりもその影響度が小さくなっており、また、直近の18年は可処分所得に対して、消費支出が低く抑えられていることがわかる。このような消費支出の状況において、最近ではその内訳品目は顕著な動きを示す品目がある一方で、逆な動きをする品目も存在するのではないだろうか。

## (2) 年間収入階級別の費目別消費の時系列変化

～全階級ともに交通・通信が上昇し、被服・履き物や食料の構成比が低下。第Ⅳ階級と第Ⅴ階級では、教育と教養娯楽が上昇。～

消費支出の推移をみると、9年をピークに減少しており、一時16年に上昇に転じたが、再び減少傾向で推移している。消費支出を年間収入階級別に要因分解すると、10年から15年にかけてほぼ全ての階級で減少がみられたが、8年、9年、16年の増加局面では、第Ⅳ階級や第Ⅴ階級の増加による寄与が大きい(第Ⅱ-1-14図)。

第Ⅱ-1-14図 消費支出の年間収入階級別要因分解(名目値、前年比)



資料:「家計調査」(総務省)

5年から18年までの消費支出について費目別構成比の変化をみると、携帯電話通信料などの交通・通信、光熱・水道などが上昇し、その他の消費支出、被服及び履物、食料などが低下している。

これをさらに年間収入階級別にみると、特徴的な動きをしている費目は、教養娯楽が第Ⅰ階級から第Ⅲ階級で低下しているのに対して、第Ⅳ階級から第Ⅴ階級では上昇していることと、教育が第Ⅲ階級のみで低下していることである。第Ⅰ階級から第Ⅲ階級では、交通・通信の構成比が総数(平均)に比べて大幅に拡大していることから、交通・通信の支出増を、第Ⅰ階級から第Ⅲ階級では教養娯楽又は教育で抑えているのではないかと推測される(第Ⅱ-1-6表)。

第Ⅱ-1-6表 消費支出の費目別年間収入階級別構成比(%、%ポイント)

	総数			第Ⅰ階級			第Ⅱ階級			第Ⅲ階級			第Ⅳ階級			第Ⅴ階級		
	5年	18年	差	5年	18年	差	5年	18年	差	5年	18年	差	5年	18年	差	5年	18年	差
消費支出	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	▲0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	▲0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	▲0.0
食料	23.9	22.2	(▲1.7)	27.1	24.9	(▲2.2)	25.9	23.1	(▲2.8)	24.3	22.7	(▲1.6)	22.8	21.0	(▲1.8)	19.5	19.3	(▲0.2)
住居	6.2	7.0	(0.9)	9.4	10.7	(1.2)	7.1	9.1	(1.9)	6.0	6.0	(0.0)	4.4	4.9	(0.5)	4.0	4.6	(0.6)
光熱・水道	5.4	7.1	(1.7)	6.5	8.8	(2.3)	5.9	7.7	(1.8)	5.3	7.2	(1.9)	5.0	6.5	(1.5)	4.4	5.5	(1.1)
家具・家事用品	3.7	3.1	(▲0.6)	3.8	3.1	(▲0.7)	3.7	3.1	(▲0.7)	3.5	3.2	(▲0.3)	3.6	3.1	(▲0.4)	3.9	3.1	(▲0.8)
被服及び履物	6.3	4.4	(▲1.9)	5.6	4.0	(▲1.6)	6.0	4.0	(▲2.0)	6.1	4.4	(▲1.7)	6.7	4.5	(▲2.1)	7.4	5.1	(▲2.3)
保健医療	2.8	3.7	(0.8)	3.5	4.1	(0.6)	3.2	3.8	(0.7)	2.7	3.7	(1.0)	2.4	3.4	(1.0)	2.3	3.3	(1.0)
交通・通信	10.8	14.5	(3.6)	10.4	14.1	(3.7)	11.0	15.7	(4.8)	10.8	15.8	(5.0)	10.8	13.7	(2.9)	11.0	12.8	(1.8)
教育	4.9	5.5	(0.6)	3.2	3.6	(0.4)	3.8	4.5	(0.7)	5.7	5.1	(▲0.6)	5.9	7.0	(1.2)	5.9	7.2	(1.3)
教養娯楽	9.7	9.6	(▲0.1)	8.9	8.2	(▲0.8)	9.8	9.0	(▲0.8)	10.4	9.9	(▲0.5)	9.6	10.6	(0.9)	9.9	10.5	(0.6)
その他の消費支出	26.2	22.9	(▲3.3)	21.5	18.6	(▲2.9)	23.6	20.0	(▲3.6)	25.2	22.0	(▲3.2)	28.8	25.2	(▲3.6)	31.7	28.5	(▲3.1)

資料:「家計調査」(総務省)

さらに15年から18年の最近3年間の消費支出について、年平均増加率で、5年から14年の9年間と比較すると、住居と保健医療が増加(5年から14年の間)から最近3年間では減少に、教育が減少から最近3年間では増加に転じている。

これを年間収入階級別にみると、保健医療は、5年から14年の間ではほぼ全ての階級で増加していたが、最近3年間では第Ⅰ階級から第Ⅲ階級では減少に転じている。教育は、5年から14年の間ではどの階級も減少かわずかな増加だったが、最近の3年間では、第Ⅳと第Ⅴ階級で増加している。

このように、最近3年間では、保健医療と教育が、第Ⅰ階級から第Ⅲ階級では減少となる一方で、第Ⅳ階級と第Ⅴ階級では増加するなど、年間収入階級別の消費に違いがみられる(第Ⅱ-1-7表)。

第Ⅱ-1-7表 消費支出の費目別年間収入階級別年平均増加率(名目値、%)

	総数		第Ⅰ階級		第Ⅱ階級		第Ⅲ階級		第Ⅳ階級		第Ⅴ階級	
	5-14年	15-18年	5-14年	15-18年	5-14年	15-18年	5-14年	15-18年	5-14年	15-18年	5-14年	15-18年
消費支出	▲0.8	▲0.6	▲1.1	▲1.2	▲0.6	▲0.7	▲1.2	▲1.7	▲0.6	0.1	▲0.7	▲0.1
食料	▲1.3	▲1.1	▲2.0	▲1.0	▲1.7	▲1.7	▲1.4	▲1.6	▲1.1	▲1.1	▲0.6	▲0.2
住居	0.7	▲2.5	1.3	▲2.9	1.7	1.9	▲2.1	▲7.0	1.4	▲0.5	0.8	▲3.8
光熱・水道	1.2	1.8	1.0	2.6	1.1	1.3	1.3	1.5	1.3	2.5	1.1	1.4
家具・家事用品	▲2.2	▲1.3	▲2.9	▲2.5	▲1.8	▲2.1	▲1.6	▲3.4	▲1.8	0.4	▲2.6	▲0.2
被服及び履物	▲4.1	▲2.2	▲4.6	▲0.5	▲4.4	▲2.5	▲4.4	▲2.8	▲4.2	▲2.5	▲3.7	▲2.1
保健医療	1.0	▲0.1	0.0	▲0.4	0.7	▲2.2	0.7	▲3.1	2.3	1.6	0.9	2.7
交通・通信	1.4	0.7	1.4	▲0.1	2.3	3.0	1.0	1.8	1.3	0.6	1.1	▲1.2
教育	▲0.5	1.3	▲0.5	▲0.4	0.2	▲0.6	▲1.3	▲3.0	0.3	0.7	▲0.9	5.1
教養娯楽	▲0.5	▲0.8	▲2.0	▲3.0	▲0.9	▲2.5	▲1.0	▲2.6	0.1	0.9	▲0.0	0.8
その他の消費支出	▲1.6	▲1.1	▲1.9	▲2.6	▲1.5	▲2.1	▲2.1	▲2.0	▲1.5	▲0.0	▲1.2	▲0.5

資料:「家計調査」(総務省)

(3) 費目からみた消費の変化

～第Ⅰ階級から第Ⅲ階級の消費は生活必需品に、第Ⅳ階級、第Ⅴ階級は選択品に特化～

18年の年間収入階級別消費支出の費目別構成比から各階級がどの費目に特化した消費をしているかをみると、第Ⅰ階級から第Ⅲ階級は食料、住居、光熱・水道、保険医療などの生活必需的性質の強い費目に、第Ⅳ階級、第Ⅴ階級は被服及び履物、教育、教養娯楽などの選択的性質の強い費目に特化している。このため、食料、住居、光熱・水道、保険医療などの支出は所得の影響を受けにくく、逆に、被服及び履物、教育、教養娯楽の支出は所得の影響を受けやすいのではないかと推測される(第Ⅱ-1-8表)。

なお、被服及び履物は、生活必需品と類推されるにもかかわらず第Ⅳ階級、第Ⅴ階級でその割合が大きい。恐らく所得階級によって購入品の平均価格などに差があるのではないかと考えられる。

第Ⅱ-1-8表 年間収入階級別消費支出の費目別構成比の比較(18年、特化係数)

費目	総数	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
食料	1.00	1.15	1.07	1.05	0.97	0.89
住居	1.00	1.65	1.41	0.93	0.76	0.71
光熱・水道	1.00	1.28	1.12	1.06	0.95	0.81
家具・家事用品	1.00	1.01	0.98	1.02	1.00	1.00
被服及び履物	1.00	0.88	0.89	0.98	1.00	1.12
保健医療	1.00	1.14	1.07	1.02	0.94	0.93
交通・通信	1.00	0.99	1.11	1.11	0.96	0.90
教育	1.00	0.61	0.77	0.87	1.21	1.23
教養娯楽	1.00	0.83	0.91	1.00	1.07	1.07
その他の消費支出	1.00	0.78	0.84	0.92	1.05	1.20

資料:「家計調査」(総務省)

(注)特化係数=各階級の費目別構成比/総数の費目別構成比

さらに、所得と品目別<sup>注)</sup>支出との関係を見るため、16年時点における年間収入階級別の可処分所得と品目別支出のクロスセクションで所得弾性値を算出した。このときの算出方法は前述の消費支出の所得弾性値と同様で、可処分所得は、可処分所得から土地家屋借金返済と住居費を減じたもの、また消費支出は住居費を除いたものを用いた。

その結果、消費支出全体の所得弾性値と比べて、所得弾性値が高い品目すなわち所得の影響度の大きい品目は、補習教育(所得弾性値 1.63)、授業料等(同 2.28)といった教育関連支出、鉄道運賃などの交通(同 1.44)、教養娯楽サービス(同 1.10)、教養娯楽用耐久財(同 1.09)、教養娯楽用品(同 0.83)といった教養娯楽関連支出、シャツ・セーター類(同 1.19)、被服履物その他(同 1.09)、洋服(同 1.01)といった被服関連支出となった。一方、所得弾性値が低い品目すなわち所得の影響度の小さい品目は、保健医療サービス(同 0.303)、光熱・水道(同 0.401)、通信(同 0.436)などとなった。

16年の品目別所得弾性値を6年や11年と比較すると、教育関連支出である補習教育や授業料等はともに、11年の弾性値が6年より減少したものの、16年の弾性値が11年に比べ上昇に転じていることから、縮小傾向にあった所得の影響度合が、最近は逆に拡大する傾向にあると考えられる。その背景としては、17年1～3月期の「産業活動分析」でみたように、大学などへの進学率の上昇、私立の入学者数の増加、ゆとり教育の実施による補習教育の増加などによる教育費の支出増が考えられ、このことが所得による影響度の拡大として表れているのではないかと推測される。

また、教養娯楽関連支出である教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービス、鉄道運賃などの交通はともに、11年の弾性値が6年に比べて、16年の弾性値が11年に比べておおむね上昇していることから、所得の影響度が拡大する傾向にあると考えられる。特に教養娯楽耐久財は、テレビやパソコンなど年々大幅な値下がりが続いている製品が多いにもかかわらず、所得影響度が拡大している。その背景としては、製品

注)ここでは、消費支出の品目を、細分類をまとめた中分類ごととしたが、消費支出に占める割合が1%未満の品目については、なるべく他の品目とまとめるなどしている。具体的には、以下のとおり。

表 消費支出の品目表(用途分類)

費目	品目
食料	食材等、調理食品、外食
住居	(除く)
光熱・水道	光熱・水道
家具・家事用品	家庭用耐久財、その他家具家事用品
被服及び履物	洋服、シャツ・セーター類、その他被服履物
保健医療	医薬品等、保健医療サービス
交通・通信	交通、自動車等関係費、通信
教育	授業料等、補習教育
教養娯楽	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	諸雑貨 (こづかい、交際費、仕送り金を除く)

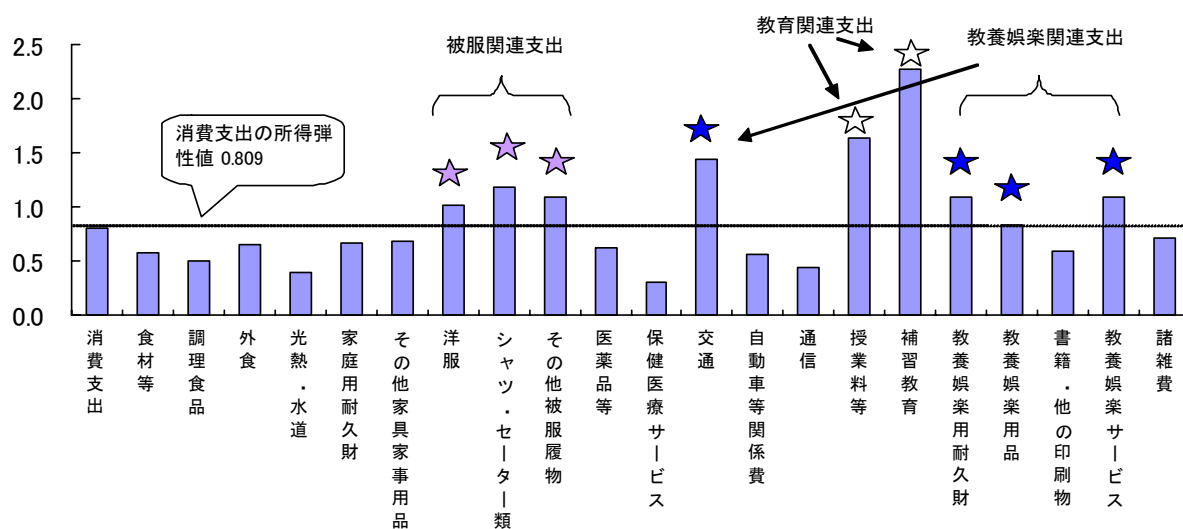
の質の向上に消費者が敏感になって購入に向かっていることも要因の一つと考えられる。

一方、家電製品(冷蔵庫、洗濯機など)などの家庭用耐久財は、11年の弾性値が6年に比べて、16年の弾性値が11年に比べてともに大きく低下していることから、他の品目に比べて所得の影響を受けにくくなってきている、すなわち、より生活必需的性質が強くなってきていると考えられる。

また、財・サービスの区分でみたとき、所得弾性値が高いと類推されるサービスや耐久財についてみると、サービスでは、鉄道運賃などの交通や教養娯楽サービスなどは所得弾性値が高いものの、外食、通信<sup>注)</sup>、保健医療サービスなどは低い。このため、外食や、携帯電話とその通信料を含む通信などは、他の品目に比べて所得の影響を受けにくい、すなわち、より生活必需的性質が強いと考えられる。また耐久財では、教養娯楽耐久財は所得弾性値が高いものの、家庭用耐久財は低い。このように、サービスや耐久財の中でも、選択的性質の強い品目と、外食、通信、家庭用耐久財などのように生活必需的性質が強い品目があると考えられる(第Ⅱ-1-15図)。

第Ⅱ-1-15図 品目別所得弾性値

① 16年の所得弾性値



注)「通信」には、携帯電話通信料、固定電話通信料、郵便料などのサービスに加えて、携帯電話や他の通信機器といった耐久財の購入費が含まれるが、サービスの支出割合が高いため、ここでは、通信をサービスと位置付けている。

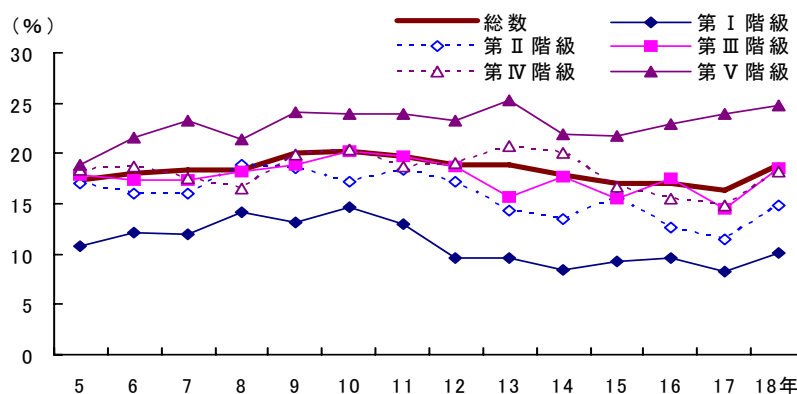




あったところまで達していない。また、受け取る所得についても年間収入階級別にみると、低中階層、高階層で増加に差が生じており、それが預貯金などの預け入れや取り崩しを相殺した金融資産純増比率でも差が生じていることに影響していると思われる。このような状況下で、低中所得層の消費は通信などの生活必需的性質の強い費目の支出に、高所得層は教育、教養娯楽などの選択的性質の強い費目の支出へと特化してきている。特に高所得層において教育支出を増加させていることは、将来に目線をおいた投資とみることもできる。

また、費目に着目すると、外食や家電製品などへの支出は、所得環境に左右されにくく、逆に教育関係や教養娯楽関係、被服への支出は所得環境に左右されやすいとみられることもできる。なかでも、教育費において所得環境による消費の変化に広がりを見せていることは、次世代への影響も考えられ、今後の動向を注視する必要があるのではないだろうか。

(参考) 年間収入階級別の金融資産純増率の推移



資料:「家計調査」(総務省)